

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,112,312,482	固定負債	6,207,484,462
有形固定資産	23,861,335,275	地方債等	5,064,822,798
事業用資産	7,595,326,904	長期未払金	-
土地	2,622,076,510	退職手当引当金	533,786,398
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	608,875,266
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	611,091,165
建物	8,790,731,844	1年内償還予定地方債等	509,911,970
建物減価償却累計額	-4,473,230,411	未払金	22,051,863
建物減損損失累計額	-	未払費用	615,377
工作物	1,171,084,233	前受金	-
工作物減価償却累計額	-714,418,058	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	48,470,084
船舶	299,709,780	預り金	29,648,681
船舶減価償却累計額	-135,743,194	その他	393,190
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,818,575,627
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	27,643,964,412
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,375,873,752
航空機	-	他団体出資等分	2,731,079
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,116,200		
インフラ資産	16,180,045,646		
土地	275,679,825		
土地減損損失累計額	-		
建物	605,552,332		
建物減価償却累計額	-293,185,041		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,718,022,842		
工作物減価償却累計額	-17,521,821,485		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	395,797,173		
物品	356,147,342		
物品減価償却累計額	-270,184,617		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	412,800,178		
ソフトウェア	2,652,874		
その他	410,147,304		
投資その他の資産	2,838,177,029		
投資及び出資金	51,310,716		
有価証券	-		
出資金	51,310,716		
その他	-		
長期延滞債権	30,333,096		
長期貸付金	7,948,253		
基金	2,751,444,081		
減債基金	-		
その他	2,751,444,081		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,859,117		
流動資産	977,084,884		
現金預金	398,810,785		
未収金	39,130,163		
短期貸付金	3,520,564		
基金	528,131,366		
財政調整基金	442,429,035		
減債基金	85,702,331		
棚卸資産	2,693,181		
その他	4,799,090		
徴収不能引当金	-265		
繰延資産	-	純資産合計	21,270,821,739
資産合計	28,089,397,366	負債及び純資産合計	28,089,397,366

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,196,835,994
業務費用	2,827,109,777
人件費	858,174,691
職員給与費	688,049,837
賞与等引当金繰入額	48,470,084
退職手当引当金繰入額	67,059,961
その他	54,594,809
物件費等	1,874,166,564
物件費	874,036,254
維持補修費	154,807,659
減価償却費	845,322,651
その他	-
その他の業務費用	94,768,522
支払利息	44,951,909
徴収不能引当金繰入額	2,062,048
その他	47,754,565
移転費用	2,369,726,217
補助金等	2,299,388,281
社会保障給付	56,836,323
その他	12,806,825
経常収益	561,182,550
使用料及び手数料	175,333,594
その他	385,848,956
純経常行政コスト	4,635,653,444
臨時損失	1,250,372,967
災害復旧事業費	51,097,560
資産除売却損	1,175,341,827
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,933,580
臨時利益	11,809
資産売却益	2,915
その他	8,894
純行政コスト	5,886,014,602

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,393,122,063	27,989,019,575	-5,601,711,194	5,813,682
純行政コスト(△)	-5,886,014,602		-5,849,515,798	-36,498,804
財源	4,862,411,893		4,828,995,692	33,416,201
税収等	3,136,938,843		3,136,938,843	-
国県等補助金	1,725,473,050		1,692,056,849	33,416,201
本年度差額	-1,023,602,709		-1,020,520,106	-3,082,603
固定資産等の変動(内部変動)		-330,542,583	330,542,583	
有形固定資産等の増加		1,386,331,502	-1,386,331,502	
有形固定資産等の減少		-2,116,471,602	2,116,471,602	
貸付金・基金等の増加		1,250,288,130	-1,250,288,130	
貸付金・基金等の減少		-850,690,613	850,690,613	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,000	3,000		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-12,199,296	-14,515,580	2,316,284	-
その他	-86,501,319	-	-86,501,319	
本年度純資産変動額	-1,122,300,324	-345,055,163	-774,162,558	-3,082,603
本年度末純資産残高	21,270,821,739	27,643,964,412	-6,375,873,752	2,731,079

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,368,500,183
業務費用支出	1,916,720,828
人件費支出	793,163,886
物件費等支出	1,031,285,218
支払利息支出	44,951,909
その他の支出	47,319,815
移転費用支出	2,451,779,355
補助金等支出	2,307,698,281
社会保障給付支出	56,836,323
その他の支出	86,549,963
業務収入	5,300,930,081
税込等収入	3,124,366,249
国県等補助金収入	1,613,624,353
使用料及び手数料収入	169,011,806
その他の収入	393,927,673
臨時支出	95,898,107
災害復旧事業費支出	51,097,560
その他の支出	44,800,547
臨時収入	29,422,500
業務活動収支	865,954,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,619,784,231
公共施設等整備費支出	2,086,586,502
基金積立金支出	531,335,698
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,862,031
その他の支出	-
投資活動収入	939,966,663
国県等補助金収入	64,010,698
基金取崩収入	830,026,392
貸付金元金回収収入	3,396,034
資産売却収入	30,093,315
その他の収入	12,440,224
投資活動収支	-1,679,817,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	456,278,020
地方債等償還支出	456,150,782
その他の支出	127,238
財務活動収入	1,326,256,774
地方債等発行収入	1,313,251,097
その他の収入	13,005,677
財務活動収支	869,978,754
本年度資金収支額	56,115,477
前年度末資金残高	324,580,046
比例連結割合変更に伴う差額	-931,903
本年度末資金残高	379,763,620
前年度末歳計外現金残高	15,600,034
本年度歳計外現金増減額	3,447,131
本年度末歳計外現金残高	19,047,165
本年度末現金預金残高	398,810,785

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,574,156	71,115	1,726,552	12,918,719	5,323,392	237,346	7,595,327
土地	2,622,188	18,019	18,131	2,622,077	-	-	2,622,077
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,443,728	31,897	1,684,894	8,790,732	4,473,230	187,212	4,317,501
工作物	1,183,250	10,411	22,577	1,171,084	714,418	47,752	456,666
船舶	300,660	-	950	299,710	135,743	2,382	163,967
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,329	10,787	-	35,116	-	-	35,116
インフラ資産	32,032,223	2,600,372	637,542	33,995,052	17,206,801	533,610	16,180,046
土地	272,055	3,625	-	275,680	-	-	275,680
建物	605,757	-	205	605,552	293,185	15,702	312,367
工作物	30,485,313	2,565,703	332,994	32,718,023	17,521,821	541,297	15,196,201
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	669,097	31,044	304,344	395,797	-	-	395,797
物品	331,212	31,785	6,849	356,147	270,185	24,680	85,963
合計	46,937,590	2,703,271	2,370,944	47,269,918	22,800,378	795,636	23,861,335

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 8年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 60年

物 品 4年 ～ 15年

② 無形固定資産…………… 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

上関航運有限会社に対して、損失補償契約に基づき履行すべき額が50,000千円あります。

(航運事業特別会計)

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地区広域消防組合	連結	比例連結	5.30%
2	柳井地域広域水道企業団	連結	比例連結	4.56%
3	周東環境衛生組合	連結	比例連結	3.87%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	連結	比例連結	0.80%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	連結	比例連結	0.37%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	連結	比例連結	1.49%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	連結	比例連結	9.02%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	連結	比例連結	5.03%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	連結	比例連結	2.51%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	連結	比例連結	3.86%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	連結	比例連結	0.72%
12	地方三公社 上関町土地開発公社	連結	全部連結	-
13	第三セクター 上関航運	連結	全部連結	-
14	第三セクター なごみ	連結	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成31年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし